

# アナリスト レポート

## 緩やかに持ち直している

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

### 県内景気天気図



### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ汎用・業務用機械や化学などで低下したものの、輸送機械や食料品などで上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や身の回り品などが増加したが、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、家電機器、家庭用品などで減少したため、全店ベースでは3か月ぶりの減少となった。一方、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが減少となったものの、家電大型専門店やコンビニエンスストア、さらに新規出店が続くドラッグストアで増加となったため、小売業6業態計の売上高は9か月連続で前年を上回った。ただし、伸び率が鈍化したため、消費者物価上昇分を除いたところで見ると、前月のプラスからマイナスに転じた。また、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は、ともに2か月連続の大幅増加となったため、3車種合計でも2か月連続で大幅増加となった。部品不足などの緩和によるものだが、車載用半導体の供給制約は当面続く見通しであり、今後の動向に注意が必要。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数は3か月連続で増加、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇、有効求人倍率は5か月連続で上昇、実態に近い就業地別の有効求人倍率は前月から横ばいとなったが、引き続き高水準で推移している。また、常用雇用指数は2か月連続で低下したが、製造業の所定外労働時間指数は6か月ぶりに上昇

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善し

となった。全体に回復の動きがみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、緩やかに持ち直している。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続いているが、伸び率は前月から縮小した。投資需要では、公共投資は増加したものの、民間設備投資は減少が続き、住宅投資は給与住宅の特殊要因と貸家の増加に伴い全体では増えているが、持家や分譲住宅の動きは鈍い状況が続いている。したがって県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動については、世界経済の減速と、スマホやパソコンなどに使用される先端分野を中心とした半導体市場の悪化などが懸念されることから、弱含みの推移になるとみられる。また、個人消費については、新型コロナウイルスの感染「第8波」の広がりがみられるが、ウィズコロナの状況下で経済活動を維持する素地は整いつつあり、影響は限定的になると考えられる。しかし、今秋に実施された食料品や日用品などの一斉値上げや、円安などに伴う輸入品の価格上昇により、消費者の生活防衛意識の強まりが心配される。投資需要については、急速に進む物価高騰が企業収益を圧迫していることから、企業の投資マインドを押し下げる懸念が懸念される。このような中、「全国旅行支援」の実施や水際対策の緩和を受けて、サービス消費やインバウンド需要の回復が県内景気を下支えすることが期待される。したがって今後の県内景気については、各種経済対策の効果による景気回復が期待されるものの、物価高や世界経済の減速が重石となり、回復ペースは緩やかになるとみられる。

今後については、感染症の影響が和らぐもとで、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の帰趨、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済に与える影響などに注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2022年11月22日発表)より】

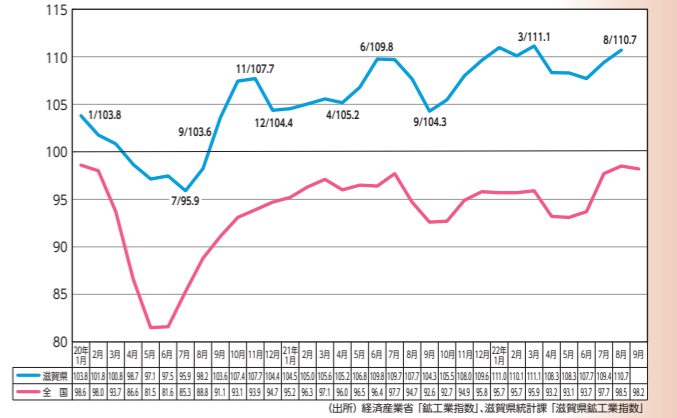
### 「鉱工業生産指数」の前月比は

#### 2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2022年9月)は115.1、前年同月比+8.6%となり、2か月連続で上昇し、「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は111.3、前月比+2.1%で、2か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(8月)は110.7、前月比+1.2%となり、2か月連続の上昇となっている。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」(184.3)や「化学」(147.7)、「汎用・業務用機械」(107.5)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(47.0)や「金属製品」(73.5)、「窯業・土石製品」(85.1)など。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「輸送機械」(前月比+14.7%、自動車部品、自動車・同ボデー)や「食料品」(同+6.3%、清涼飲料、その他の食料品)などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」(同▲17.1%、運搬装置、サービス用機器、汎用機械

器具部品)や「化学」(同▲4.3%、プラスチック、塗料・印刷インキ、化粧品)など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



### 「消費者物価指数」は

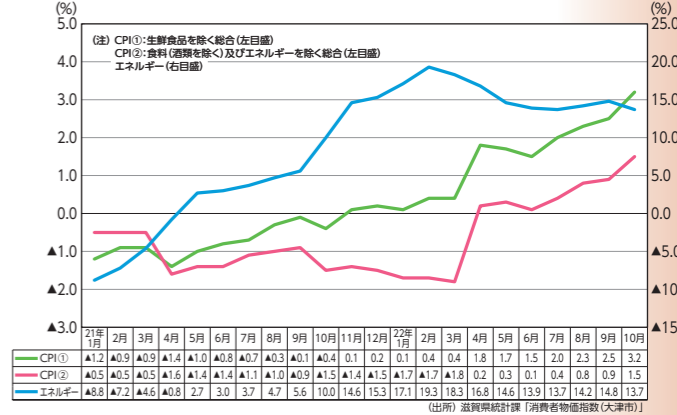
#### 12か月連続で上昇

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(22年10月)は102.5、前年同月比+3.2%、前月比+0.7%となった。前年同月比は12か月連続で上昇かつプラス幅が急速に拡大しており、7月には2.0%に達し、今回は3.0%を超えた。特にエネルギーが前年同月比+13.7%と18か月連続で上昇し、かつニケタの大幅な上昇が13か月連続となっている。エネルギー以外では、家庭用耐久財(同+14.7%)、生鮮魚介(同+13.3%)、菓子類(同+10.1%)で大幅な上昇となった。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(9月)は、20,877百万円、同▲1.5%で3か月ぶりの減少となり、新型コロナウイルスの影響を排除した19年同月と比べても減少となった(▲2.2%)。品目別では、「衣料品」(同+2.7%)や「身の回り品」(同+1.8%)などが増加したが、ウエイトの高い「飲食料品」(同▲1.9%)が3か月ぶりに減少したのをはじめ、「家電機器」(同▲4.8%)、家庭用品(同▲0.9%)などで減少となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」も4か月ぶりに減少した(同▲1.6%)。
- ・大型専門店では、「ホームセンター」(全店ベース=店舗調整前、9月、64店舗)は3,135百万円、同▲8.2%となり、2か月ぶりに減少したものの、「家電大型専門店」(同41店舗)は3,567百万円、同+6.3%で、3か月ぶりの増加となり、新規出店が続く「ドラッグストア」(同248店舗、前年同月比+25店舗)は7,838百万円、同+12.3%で、13か月連続かつ大幅に増加している。また、「コンビニエンスストア」(同543店舗)も9,711百万円、同+2.3%となり、7か月連続で増加している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(9月)は45,128百万円、同+1.5%となり、9か月連続で増加したが、消費税率改定の直前であった19年同月比では減少となった(▲4.7%)。なお、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、9月、前年同月比+2.7%)を除いたところで見るとマイナス(同▲1.2%)であることに注意が必要。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(10月)については、「小型乗用車(5・7ナンバー車)」が2か月連続で大幅増加し(999台、前年同月比+29.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月連続の大幅増加となったため(1,499台、同+27.7%)、2車種合計では2か月連続して大幅の増加となった(2,498台、同+28.4%)。また、「軽乗用車」も2か月連続で増加し(1,785台、同+34.5%)、これら3車種の合計では2か月連続で大幅増加した(4,283台、同+30.9%)。

消費者物価指数(CPI)(大津市、2020年=100)の推移(前年同月比)



### 「有効求人倍率」は

#### 5か月連続で上昇

- ・「新規求人数(パートを含む)」(22年10月)は9,059人、前年同月比+2.2%で、19か月連続で増加、「新規求職者数(同)」は4,392人、同▲8.7%で、5か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済)」は1.94倍で、2か月ぶりに上昇(前月差+0.07ポイント)。「有効求人倍率(同)」は5か月連続で上昇(同+0.03ポイント)の1.17倍となっている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.40倍となり、前月から横ばいとなった(同0.00ポイント)。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が1.06倍となり対前月で上昇し(同+0.03ポイント)、2か月連続で1倍を超えた。「正社員」は0.83倍と低水準が続いている。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2020年=100)」(9月)は94.2、同▲4.1%で、2か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は125.8、同+1.0%で、6か月ぶりに上昇。

・「有効求人倍率」は

求人倍率の推移(パートを含む、季節調整済値)

